

# 事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策5 政策推進システムの充実
---------	-----------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	統計調査課長 今田 敏朗	電話番号	0852-22-5075
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	県単総合統計調査等事業			
目的	(1) 対象	県、市町村、県民		
	(2) 意図	県経済の実態や構造を明らかにした「県民経済計算」、「市町村民経済計算」、「産業連関表」を作成し・提供し、活用してもらう。		
事業概要	国・県をはじめとした様々な関係機関から必要な情報を収集し、得られたデータの加工・推計を行う。			

## 2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	データ照会先件数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		260.00	260.00	260.00	260.00	
式・定義	データ照会先件数		実績値	260.00	260.00	260.00	260.00		
			達成率		100.00	100.00	100.00		%
指標名			年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		0.00	0.00			
式・定義			実績値	0.00	0.00	0.00			
			達成率		0.00	0.00			%

## 3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	1,052	1,622
うち一般財源(千円)	1,052	1,622

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	(未選択)
---------------------	-------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

国・県をはじめとした様々な関係機関から必要な情報を入手することができる。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

「県民経済計算」、「市町村民経済計算」、「産業連関表」に関しては、公表後内容の問い合わせが寄せられるなど、活用されている。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

「県民経済計算」などの推計に必要なデータの入手が困難となってきている。

### ②困っている状況が発生している「原因」

各種統計調査においても、調査項目の変更等によりデータの継続性がなくなったり、照会先からデータの提供が断られることがある。

### ③原因を解消するための「課題」

推計を行うために必要なデータを補完し得る新たな推計方法を考えていく必要がある。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

国をはじめ、関係機関に対して代替可能な資料等に係る情報の収集を行う。国及び他の都道府県と情報交換を行いながら、新たな推計方法の考察に努める。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

## 9. 追加評価（任意記載）